(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名　松井証券株式会社　上場取引所　東
コード番号　8628　URL　http://www.matsui.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　松井 道夫
問合せ先責任者　(役職名)　取締役財務担当役員　(氏名)　鵜澤 慎一　TEL　03-5216-0606

四半期報告書提出予定日　平成20年11月13日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,022	—	13,789	—	6,487	—	6,539	—	3,923	—
20年3月期第2四半期	22,095	2.2	20,209	0.3	11,547	4.4	11,623	3.7	7,279	10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	14.71	13.07
20年3月期第2四半期	27.04	24.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	518,499	68,671	13.2	263.33
20年3月期	513,369	81,044	15.8	301.03

(参考) 自己資本　21年3月期第2四半期　68,671百万円　20年3月期　81,044百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	35.00	35.00
21年3月期	—	—	———	———	———
21年3月期(予想)	———	———	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　無

※20年3月期期末配当金の内訳 普通配当　20円00銭　記念配当　15円00銭
※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無
※当社グループの事業の特性から業績予想を行うことは困難であるため連結業績予想は開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	269,260,202株	20年3月期	269,253,902株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	8,483,345株	20年3月期	32,138株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	266,648,738株	20年3月期第2四半期	269,188,891株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2.当社は、連結純利益の30%以上を毎期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速が明確化するもとで、エネルギー・原材料価格の高騰及び交易条件の悪化による企業収益の減少が続いており、景気が停滞しています。

日本の株式市場においては、期首に12,000円台であった日経平均株価は、米国金融システムに対する安心感が高まったこと等から外国人投資家が大きく買い越しに転じた結果、5月以降は14,000円台を回復しました。しかしながら、7月以降には、米国住宅金融公社等の経営不安を背景に米国金融システム不安が再燃し、9月にリーマン・ブラザーズが経営破綻した事を契機に、全世界的な規模で金融システム不安が拡大した結果、日経平均株価は9月末に11,000円台まで下落しました。このような混乱した市場環境の影響を受けて、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前年同期と比較して23%減少しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、この状況下で慎重な投資スタンスとなり、また株価下落による評価損益率の悪化が実質的な買い余力を低下させ、株式委託売買代金が前年同期と比較して30%程度減少しました。一方、オンライン株式取引の業界環境については、個人の株式委託売買代金及び証券口座純増数の低迷を背景に、個人投資家の獲得に向けた証券会社による厳しい競争が続いています。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間において当社は、私設取引システム（PTS）開設による即時決済取引を開始、米国CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）上場の日経225先物「夜間先物取引」の取扱を開始、会員画面内に新たな情報検索ツールを拡充する等、顧客向けサービスの向上に努めてまいりました。結果として、当第2四半期連結会計期間末の当社の口座数は750,872口座（前連結会計年度末比21,478口座増）となりました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が大きく減少したことに伴い、当第2四半期連結累計期間における当社の株式委託売買代金は、前年同期と比較して32%減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同期比）、営業利益、経常利益、四半期純利益は、ともに減益（同）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は150億22百万円（同32.0%減）、純営業収益は137億89百万円（同31.8%減）となりました。また、営業利益は64億87百万円（同43.8%減）、経常利益は65億39百万円（同43.7%減）、四半期純利益は39億23百万円（同46.1%減）となりました。

（受入手数料）

受入手数料は98億15百万円（同25.2%減）となりました。そのうち、委託手数料は87億41百万円（同26.2%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前年同期と比較して32%減少したことによるものです。その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料7億8百万円（同6.9%減）を含め、10億73百万円（同16.1%減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は3百万円の利益となりました。

（金融収支）

主として信用取引残高の水準が低迷したことにより、金融収益は52億4百万円（同42.0%減）となりました。一方、金融費用は12億33百万円（同34.6%減）となりました。その結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は39億71百万円（同43.9%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は73億3百万円（同15.7%減）となりました。これは、前年同期に貸倒引当金繰入れ6億87百万円を計上したのに対し、当第2四半期連結累計期間においては貸倒引当金繰入れが発生しなかったことや、主としてシステムのアウトソース費用の削減により事務費が31億41百万円（同11.3%減）となったこと等によるものです。

（営業外損益）

営業外損益は、合計で52百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金51百万円によるものです。

（特別損益）

特別損益は、合計で70百万円の利益となりました。これは、貸倒引当金戻入額70百万円によるものです。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1.0％増の5,184億99百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末比4.0％増の4,498億28百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末比15.3％減の686億71百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益39億23百万円が計上される一方、平成20年3月期期末配当金94億23百万円により利益剰余金が減少したことや、自己株式68億75百万円を取得したことによるものです。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2．所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会　平成5年6月17日（平成19年3月30日改正）　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会　平成6年1月18日（平成19年3月30日改正）　企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,241	22,978
預託金	236,012	208,012
金銭の信託	69,946	41,503
トレーディング商品	3,267	3,059
商品有価証券等	0	—
デリバティブ取引	3,267	3,059
約定見返勘定	—	1
信用取引資産	168,424	207,232
信用取引貸付金	162,856	203,823
信用取引借証券担保金	5,568	3,408
有価証券担保貸付金	1,810	708
借入有価証券担保金	1,810	708
立替金	85	65
短期差入保証金	11,642	15,349
その他	7,008	7,501
貸倒引当金	△234	△279
流動資産計	511,201	506,129
固定資産		
有形固定資産	923	965
無形固定資産	3,472	3,291
ソフトウエア	3,458	3,274
その他	14	16
投資その他の資産	2,902	2,984
投資有価証券	335	343
その他	3,489	3,845
貸倒引当金	△922	△1,204
固定資産計	7,297	7,240
資産合計	518,499	513,369

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	566	175
デリバティブ取引	566	175
約定見返勘定	465	－
信用取引負債	37,503	29,720
信用取引借入金	9,483	5,679
信用取引貸証券受入金	28,020	24,041
有価証券担保借入金	12,692	22,278
有価証券貸借取引受入金	12,692	22,278
預り金	124,091	119,965
受入保証金	150,916	128,036
有価証券等受入未了勘定	0	16
短期借入金	35,032	36,050
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	2,421	4,761
賞与引当金	68	136
その他	2,255	2,435
流動負債計	406,010	363,572
固定負債		
社債	－	20,000
新株予約権付社債	39,800	39,800
長期借入金	68	5,000
未払役員退職慰労金	204	206
その他	0	0
固定負債計	40,073	65,006
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	－	3,746
金融商品取引責任準備金	3,746	－
特別法上の準備金計	3,746	3,746
負債合計	449,828	432,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,944	11,942
資本剰余金	9,792	9,790
利益剰余金	53,838	59,337
自己株式	△6,898	△22
株主資本合計	68,675	81,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
評価・換算差額等合計	△4	△2
純資産合計	68,671	81,044
負債・純資産合計	518,499	513,369

（2）【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
営業収益	
受入手数料	9,815
委託手数料	8,741
引受け・売出し手数料	1
募集・売出しの取扱手数料	0
その他の受入手数料	1,073
トレーディング損益	3
金融収益	5,204
営業収益計	15,022
金融費用	1,233
純営業収益	13,789
販売費・一般管理費	
取引関係費	2,077
人件費	1,067
不動産関係費	239
事務費	3,141
減価償却費	607
租税公課	95
その他	76
販売費・一般管理費計	7,303
営業利益	6,487
営業外収益	
受取配当金	51
その他	12
営業外収益計	63
営業外費用	
その他	11
営業外費用計	11
経常利益	6,539
特別利益	
貸倒引当金戻入額	70
特別利益計	70
税金等調整前四半期純利益	6,609
法人税、住民税及び事業税	2,397
法人税等調整額	289
法人税等合計	2,686
四半期純利益	3,923

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。主としてこの影響により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が68億75百万円増加（株主資本は減少）し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は68億98百万円となりました。なお、第2四半期連結累計期間において当社は94億23百万円の剰余金の配当を行っております。

(追加情報)

前連結会計年度末に金融商品取引法附則第40条に基づく旧証券取引法第51条の規定により計上しておりました「証券取引責任準備金」は、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引責任準備金」に変更されております。

「参考」

(1)前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ 営業収益			
受入手数料		13,125	
委託手数料	11,838		
引受け・ 売出し手数料	7		
募集・売出し の取扱手数料	1		
その他の 受入手数料	1,279		
トレーディング 損益		2	
金融収益		8,968	
営業収益計		22,095	100.0
Ⅱ 金融費用		1,886	
純営業収益		20,209	91.5
Ⅲ 販売費・一般 管理費			
取引関係費	2,291		
人件費	1,125		
不動産関係費	219		
事務費	3,542		
減価償却費	557		
租税公課	141		
貸倒引当金繰入	687		
その他	99		
販売費・一般 管理費計		8,662	39.2
営業利益		11,547	52.3
Ⅳ 営業外収益			
損害賠償金収入	6		
受取配当金	58		
その他	20		
営業外収益計		84	0.4
Ⅴ 営業外費用			
その他	9		
営業外費用計		9	0.1
経常利益		11,623	52.6

	前中間連結会計期間 (自　平成19年4月1日 至　平成19年9月30日)		
区分	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ　特別利益			
投資有価証券売却益	1,110		
特別利益計		1,110	5.0
Ⅶ　特別損失			
固定資産除売却損	0		
証券取引責任準備金繰入	178		
その他	0		
特別損失計		178	0.8
税金等調整前中間純利益		12,555	56.8
法人税、住民税及び事業税	5,668		
法人税等調整額	△392	5,276	23.9
中間純利益		7,279	32.9

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。